

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月1日

(第117期) 至 昭和58年3月31日

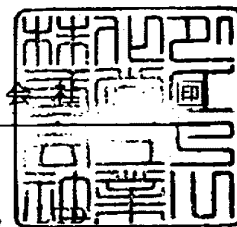
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 ダイセル化学工業株式会社

英 訳 名 DAICEL CHEMICAL INDUSTRIES,

代表者の役職氏名 取締役社長 久保田 美文



本店の所在の場所 大阪府堺市鉄砲町1番地 電話番号 堺(27)3031 連絡者 由良貞夫 (大阪総務部長)

もよりの連絡場所 東京都千代田区霞が関3丁目8番1号 電話番号 東京(507)3175 連絡者 田中博朗 (東京総務部長)
当 社 東 京 本 社 事 務 所

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
ダイセル化学工業株式会社東京本社事務所	東京都千代田区霞が関3丁目8番1号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市中区銀山町14番18号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	10
第 3. 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	16
5. 販売実績	17
第 4. 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	20
第 5. 経 理 の 状 況	21
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産、負債及び収支の内容	46
3. 資金繰状況	51
4. そ の 他	52
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	52
第 7. 株式事務の概要	53

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 8 年 9 月 8 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 5 6 年 3 月 3 1 日	2 1 7, 2 8 6 千円	1 0, 6 1 2, 8 3 4 千円	転換社債の株式転換による。
昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	5 9, 7 9 0	1 0, 6 7 2, 6 2 4	転換社債の株式転換による。
昭和 5 8 年 3 月 3 1 日	2 5 4, 0 2 5	1 0, 9 2 6, 6 4 9	転換社債の株式転換による。

- (注) 1. 決算期末日後昭和 5 8 年 5 月 3 1 日までの転換社債の転換による資本金増加額は 1 3 3, 7 7 1 千円であり、昭和 5 8 年 5 月 3 1 日現在の資本金は 1 1, 0 6 0, 4 2 1 千円であります。
2. 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日現在並びに同年 5 月 3 1 日現在における転換社債残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	昭和 5 8 年 3 月 3 1 日 現在			昭和 5 8 年 5 月 3 1 日 現在			摘 要
	転換社債残高	転換価格	資 本 組入額	転換社債残高	転換価格	資 本 組入額	
第 1 回物上担保付転換社債	千円 2 0 0, 8 0 0	円 1 5 4. 3 0	円 5 0	千円 1 7 2, 9 0 0	円 1 5 4. 3 0	円 5 0	転 換 開 始 日 昭和 5 1 年 1 1 月 1 日
第 2 回物上担保付転換社債	千円 2, 7 6 4, 8 0 0	円 2 6 2. 9 0	円 5 0	千円 2, 6 8 5, 0 0 0	円 2 6 2. 9 0	円 5 0	転 換 開 始 日 昭和 5 4 年 1 0 月 1 日
1 9 8 7 年 9 月 3 0 日満期 スイス・フラン建転換社債	千円 3, 4 7 9, 2 7 5 (2 9, 1 0 0 千) スイス・フラン	円 2 9 3. 0 0	円 5 0	千円 2, 8 5 7, 5 4 9 (2 3, 9 0 0 千) スイス・フラン	円 2 9 3. 0 0	円 5 0	転 換 開 始 日 昭和 5 7 年 8 月 1 9 日

- (注) 当期中においてスイス・フラン建転換社債 4 0, 0 0 0 千スイス・フランを発行しました。

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
5 6 0, 0 0 0, 0 0 0 株	2 1 8, 5 3 2, 9 9 0 株

- (注) 決算期末日後の転換社債の転換により、昭和 5 8 年 5 月 3 1 日現在の発行済株式総数は 2 2 1, 2 0 8, 4 2 5 株であります。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 5 0 円)	普通株式	2 1 8, 5 3 2, 9 9 0 株	東 京 証 券 取 引 所 大 阪 証 券 取 引 所 名 古 屋 証 券 取 引 所 京 都 証 券 取 引 所 広 島 証 券 取 引 所 新 潟 証 券 取 引 所	市 場 第 一 部 " "

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1 人	42	48	155	91 (2)	13,283	13,620	
所有株式数	10 単位	92,006	2,288	46,084	25,714 (13)	49,605	215,707	株 2,825,990
割 合	0.01 %	42.65	1.06	21.36	11.92 (0.01)	23.00	100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	37 人	25	67	68	799	1,659	10,965	13,620	
割 合	0.27 %	0.18	0.49	0.50	5.87	12.18	80.51	100	
所有株式数	138,733 単位	15,485	15,605	4,514	11,973	9,783	19,614	215,707	株 2,825,990
割 合	64.32 %	7.18	7.23	2.09	5.55	4.54	9.09	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
日本生命保険 株	大阪市東区今橋4-7	18,227千株	8.34%
三井生命保険 株	東京都千代田区大手町1-2-3	9,364	4.28
株 三井銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	8,999	4.12
三井物産 株	東京都千代田区大手町1-2-1	8,011	3.67
日商岩井 株	東京都港区赤坂2-4-5	7,875	3.60
三井信託銀行 株	東京都中央区日本橋室町2-1-1	7,511	3.44
大正海上火災保険 株	東京都中央区京橋1-6-20	6,300	2.88
株 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,672	2.60
富士写真フイルム 株	東京都港区西麻布2-26-30	5,460	2.50
住友化学工業 株	大阪市東区北浜5-15	5,436	2.49
計		82,857	37.92

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 1 1 5 期	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
決 算 年 月	昭 和 5 6 年 3 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (うち1株当り中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	-	-	-
1 株 当 り 当 期 損 益	12.68円	13.07	13.96
1 株 当 り 純 資 産 額	122.79円	130.86	143.40
配 当 性 向	39%	38	35

- (注) 1. 1株当たり当期損益は期末発行済株式総数により計算しています。期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであり、転換によって発行される株式に対して支払う利益配当金の計算については、転換請求のなされた日の属する事業年度の初めに転換があったものとみなすからであります。
2. 第117期中間配当実施についての取締役会決議年月日は昭和57年10月28日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 1 1 5 期		第 1 1 6 期		第 1 1 7 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 6 年 3 月		昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月	
	最 高	310円		306		345	
	最 低	235円		220		227	
当該事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	昭和 57年10月	11月	12月	昭和 58年1月	2月	3月
	最 高	255円	294	312	338	325	345
	最 低	227円	248	283	296	297	317
	売 買 高	1,100千株	3,762	3,417	2,658	541	1,718

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	久保田 美文 (大正 9. 4. 14 生)	昭和18年 9月 東京商科大学卒 昭和18年 9月 大蔵省入省(銀行局) 昭和26年 8月 当社入社 昭和40年 2月 東京支社次長 昭和42年 1月 取締役 昭和46年 1月 常務取締役 昭和47年 11月 ポリプラスチック㈱ 監査役兼任 昭和49年 11月 当社専務取締役 昭和52年 6月 当社取締役副社長 昭和54年 9月 当社取締役社長 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 取締役兼任 昭和55年 6月 協同酢酸㈱取締役兼任	千株 97
代表取締役 専務取締役 (社長補佐・総務部) (関連企業部管掌)	河 盛 金 利 (大正10.11.20 生)	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和20年 8月 当社入社 昭和48年 10月 総合企画部長 昭和48年 11月 取締役 昭和53年 6月 常務取締役 昭和57年 6月 専務取締役	80
専務取締役 (有機合成事業部・ ポリマー事業部・ WSP事業部管掌)	冨 田 義 雄 (大正11. 3. 1 生)	昭和24年 3月 東京商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和48年 3月 網干工場次長 昭和49年 11月 取締役 昭和54年 1月 常務取締役 昭和55年 11月 協同酢酸㈱取締役兼任 昭和58年 6月 専務取締役	51
専務取締役 (セルロース事業部・ 特機事業部管掌)	松 本 康 夫 (大正13. 2. 22 生)	昭和22年 9月 京都大学経済学部卒 昭和23年 11月 当社入社 昭和49年 11月 セルロース事業部副事業 部長兼セルロース営業部長 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	43
専務取締役 (技術関連社長補佐・ 特許部・海外部管掌)	紫 垣 明 典 (大正15.12.25 生)	昭和24年 3月 東京大学第二工学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和50年 8月 総合企画部長 昭和51年 6月 取締役 昭和54年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	54
専務取締役 (合成樹脂事業部門・ 資材部管掌)	浅 井 澄 三 (大正13. 4. 14 生)	昭和23年 3月 京都大学法学部卒 昭和25年 4月 当社入社 昭和52年 5月 資材部長 昭和52年 6月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	43
専務取締役 (経営企画部・人事 研修部・経営効率 化推進部管掌)	松 尾 周 一 (大正14.12. 6 生)	昭和26年 3月 大阪商科大学卒 昭和26年 4月 当社入社 昭和52年 5月 精密高分子事業部長 昭和53年 6月 取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和58年 6月 専務取締役	40
常務取締役 (経理部・システム部・ 物流管理部担当)	魚 住 榮 二 (大正12.12. 2 生)	昭和24年 3月 大阪商科大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和47年 6月 経理部長 昭和52年 6月 取締役 昭和57年 6月 常務取締役	40
常務取締役 (施設部・安全環境 管理部担当)	吉 田 謙 二 (大正15.10.27 生)	昭和24年 3月 東京工業大学卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和49年 11月 大竹工場長 昭和51年 6月 取締役 昭和58年 6月 常務取締役	27

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (生産技術部担当)	酒 見 和 雄 (昭和 2. 8.23 生) [住所隠蔽]	昭和 26 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 26 年 4 月 当社入社 昭和 51 年 5 月 新井工場長 昭和 53 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	千株 30
常務取締役 (研開企画部・新事業 開発部・メンブレン・ メディカル事業部担当)	中 川 路 明 (昭和 4. 6. 9 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 52 年 6 月 中央研究所次長 昭和 55 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	22
常務取締役 (総合研究所長)	永 戸 正 一 (昭和 4. 9.13 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京工業大学卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 4 月 総合研究所長 昭和 56 年 6 月 取締役 昭和 58 年 6 月 常務取締役	12
取 締 役 相 談 役	昌 谷 忠 (明治 42.10. 3 生) [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒 昭和 8 年 4 月 榊三井銀行入行 昭和 37 年 10 月 同行取締役 昭和 40 年 4 月 同行常務取締役 昭和 44 年 5 月 同行専務取締役 昭和 46 年 1 月 当社取締役社長 昭和 46 年 5 月 ポリプラスチック(株) 取締役兼任 昭和 54 年 9 月 当社取締役会長 昭和 58 年 6 月 取締役相談役	157.5
取 締 役 (新 井 工 場 長)	影 山 脩 (昭和 3. 8.13 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京大学第一工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 4 月 新井工場長 昭和 56 年 6 月 取締役	21.2
取 締 役 (セルローズ事業部長)	岩 本 久 司 (昭和 3. 3.31 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 東京大学法学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 6 月 東京総務部長 昭和 56 年 6 月 取締役	12.5
取 締 役 (大 竹 工 場 長)	島 津 恵 (昭和 4. 2. 2 生) [住所隠蔽]	昭和 27 年 3 月 京都大学工学部卒 昭和 27 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 6 月 大竹工場長 昭和 57 年 6 月 取締役	13
取 締 役 (網 干 工 場 長)	豊 島 巖 (昭和 4. 9.13 生) [住所隠蔽]	昭和 28 年 3 月 東京工業大学卒 昭和 28 年 4 月 当社入社 昭和 54 年 6 月 セルローズ事業部副事業部 長 昭和 57 年 6 月 取締役	10
取 締 役 (有機合成 事業部長)	藤 山 昭 也 (昭和 6. 1.20 生) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 一橋大学経済学部卒 昭和 29 年 4 月 当社入社 昭和 55 年 7 月 有機合成事業部副事業部 長 昭和 58 年 6 月 取締役	5
取 締 役 (網干工場副工場長兼 網干第二工場長)	笹 木 孝 章 (昭和 6. 5.28 生) [住所隠蔽]	昭和 29 年 3 月 大阪大学工学部卒 昭和 29 年 4 月 当社入社 昭和 57 年 6 月 網干工場副工場長兼網干 第二工場長 昭和 58 年 6 月 取締役	5
取 締 役 (経 営 企 画 部 長)	児 島 章 郎 (昭和 8. 1.18 生) [住所隠蔽]	昭和 30 年 4 月 一橋大学経済学部卒 昭和 30 年 4 月 当社入社 昭和 56 年 1 月 人事部長 昭和 58 年 6 月 取締役	6
取 締 役 (網干工場副工場長兼 姫路総合事務所長)	日 下 信 夫 (昭和 7. 8.23 生) [住所隠蔽]	昭和 31 年 3 月 神戸大学経済学部卒 昭和 31 年 4 月 当社入社 昭和 57 年 6 月 経営企画部長 昭和 58 年 6 月 取締役	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役(常勤)	荒 川 清 (大正 9. 2.23 生)	昭和16年 3月 和歌山高等商業学校卒 昭和16年 4月 当社入社 昭和47年 6月 人事部長 昭和47年 11月 取締役 昭和50年 8月 常務取締役 昭和54年 6月 専務取締役 昭和54年 9月 大日本プラスチック㈱ 監査役兼任 昭和55年 6月 協同酢酸㈱監査役兼任 昭和57年 6月 当社常任監査役	千株 87
常任監査役(常勤)	實 角 正三郎 (大正15. 2. 1 生)	昭和24年 3月 京都大学経済学部卒 昭和24年 4月 当社入社 昭和52年 5月 大阪総務部長 昭和52年 6月 取締役 昭和54年 6月 常任監査役	33
監 査 役	平 田 九州男 (明治42. 9. 7 生)	昭和 8年 3月 関西学院卒 昭和 8年 5月 当社入社 昭和 9年 1月 富士写真フイルム㈱入社 昭和29年 6月 同社取締役 昭和39年 6月 同社常務取締役 昭和44年 6月 同社専務取締役 昭和46年 6月 同社取締役社長 昭和55年 5月 同社取締役会長 昭和56年 6月 当社監査役兼任	10
計	24 名		905.2

8. 従業員 の 状 況

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (58年3月度)
男	2,813 人	41.5 才	20.0 年	237,606 円
女	231	23.9	4.4	120,642
計	3,044	40.2	18.9	228,730

(注) 平均給与月額(税込)中には、賞与、時間外手当等は含んでいません。

労働組合 の 状 況

当社の組合は、いずれの上部団体にも属さず、労使は相互理解を基調に円満な関係にあります。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容

(1) 会 社 の 目 的

1. 有機、無機化学工業製品の製造及び販売
2. セルロース誘導体の製造、加工及び販売
3. 合成樹脂の製造、加工及び販売
4. 化学繊維の製造、加工及び販売
5. 包装用及び工業用フィルム類の製造、加工及び販売
6. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用具、動物用医薬品、食品、食品添加物、飼料添加物、農薬及び肥料の製造及び販売
7. ロケット推進その他の火薬類及びその応用製品の製造及び販売
8. 石灰石その他の鉱物の採掘及び販売
9. 土木、建築その他各種建設工事の設計及び請負
10. 前各号に関連する機械設備及び装置の設計、製作及び販売並びに技術指導
11. 前各号に関連する事業並びに付帯する業務

(注) 上記のうち8号は現在行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は酢酸セルロースを中心とするセルロース製品及び各種有機合成製品並びに合成樹脂製品を製造する総合化学会社であり、有機合成と合成高分子の分野で特異な技術を有しております。

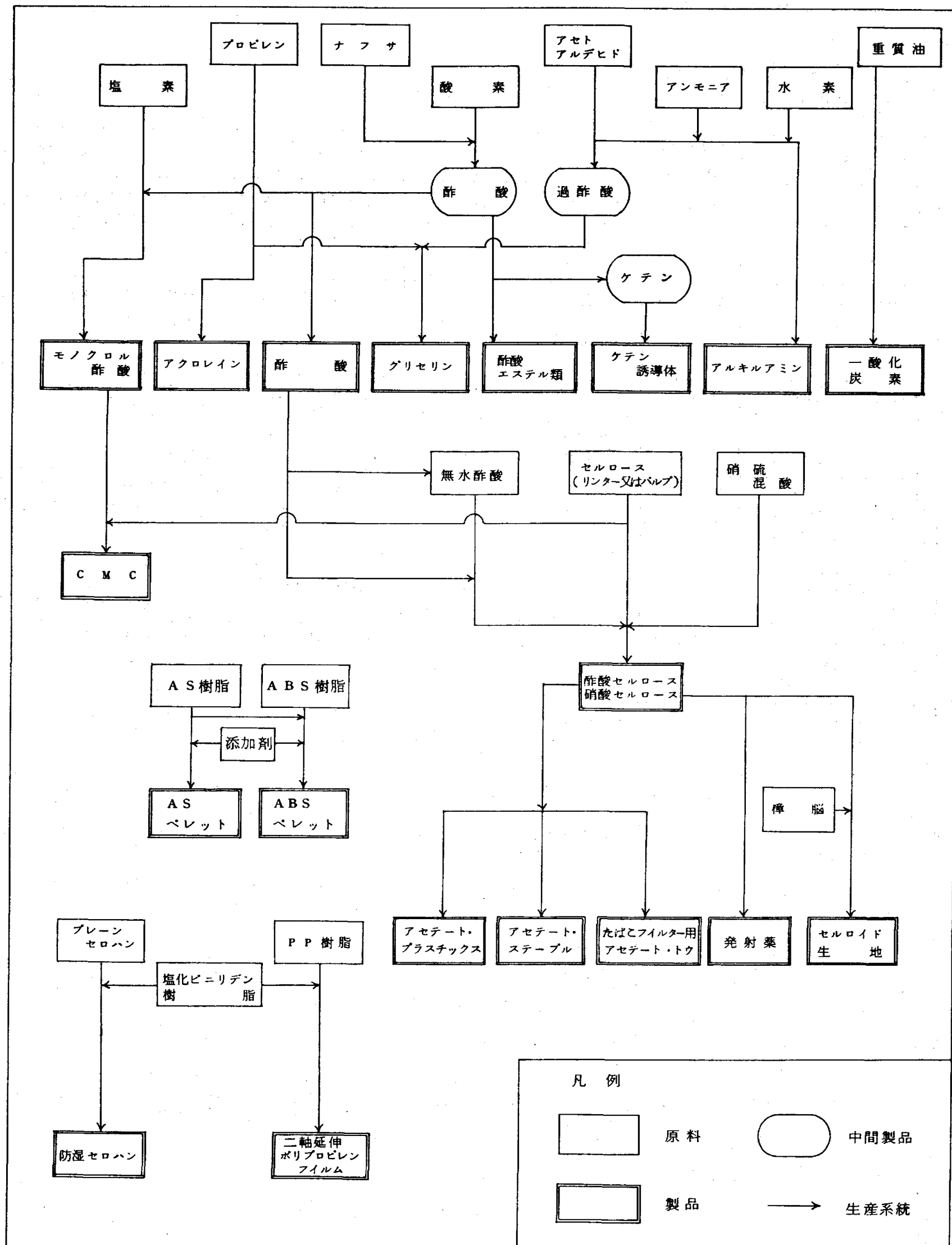
主要製品の部門別内容及びその比率並びに生産系統図は次のとおりであります。

1. 製品の事業部門別内容及び比率

事業部門別	部門別販売構成比率		製 品 名
	第 1 1 6 期 (5 6.4～5 7.3)	第 1 1 7 期 (5 7.4～5 8.3)	
セ ル ロ ー ス	% 2 6	% 2 5	酢酸セルロース、硝酸セルロース 「シガトウ」(たばこフィルター用アセテート・トウ) リントー紙
有 機 合 成	4 6	4 7	酢酸、無水酢酸、モノクロル酢酸、ブタノール、グリセリン、メト アセテート、1,3-ブチレングリコール、酢酸ブチル、ジケテン、 酢酸エチル、アルキルアミン、グリオキサール、アクロレイン、 アセトアルデヒド、無水トリメリット酸、ソルビン酸、乳酸、一酸 化炭素、「セビアン-A」(合成樹脂エマルジョン)他
合 成 樹 脂	2 1	2 2	セルロイド 「アセチ」(アセテート・プラスチック) 「セビアン-N」(AS樹脂) 「セビアン-V」(ABS樹脂) 「ラクトロイド」(カゼイン系プラスチック) 「ダイアミド」(ナイロン-12樹脂) 「K-セルシ」(高級防湿セロハン) 「セネシ」(OPPフィルム) 「セネシ-KOP」(コーテッドOPPフィルム) 「グラビカ」(遮光性フィルム)
特 機	4	3	航空機搭乗員緊急脱出装置、発射薬、固体ロケット推進薬 そ の 他
新 事 業 開 発	3	3	CMC メンブレン膜(逆浸透膜、限外濾過膜)他
計	1 0 0	1 0 0	

(注) 「 」内の製品名は当社の登録商標であります。

ロ. 生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入関係

締結先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
エアロジェット・ゼネラル コーポレーション (アメリカ)	41・8・31	ホーク・ミサイル用ロケット・ モーターを製造する技術並び にフラグメント型弾頭を製造 する技術	頭金及び販売価格に対す る一定料率のランニング ・ロイヤルティ	昭和43年3月21日から 昭和62年12月2日まで
ユーシービー・エス・エイ (ベルギー)	48・7・19	建築土木用アクリルポリマー 及びシリコンポリマーのエマ ルジョン製造技術並びに応用 技術	一定金額の分割払い	昭和48年8月17日から 10年間
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポ レーテッド (アメリカ)	50・8・27	T-2、FST-2及びF-104 航空機の緊急脱出装置用作動 装置(PAD)のオーバーホール、 組立製造に関する技術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤル ティ	昭和50年11月26日から 10年間
イー・アイ・デュボン ドヌムールアンドカンパニー (アメリカ)	51・9・24	水性コロイド分散液の製造に 関する技術	一定金額の分割払い及び 販売価格に対する一定料 率のランニング・ロイヤ ルティ	昭和52年1月11日から 昭和60年8月27日まで
リンデ アクチュン ゲゼル シャフト (西ドイツ)	53・8・28	合成ガス精製技術	一定金額の分割払い	昭和53年10月14日から 昭和67年12月31日まで
テキサコ・デベロップメント コーポレーション (アメリカ)	53・8・30	合成ガス発生技術	製造量に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和53年10月14日から 20年間
オーイーイー・インク (アメリカ)	54・1・1	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年5月8日から 12年間
ウォルフ・ワルスローデ・ア クチュンゲゼルシャフト (西ドイツ)	54・3・20	テトラハイドロフラン系混合 溶剤の捕集回収工程における 安全な取扱いに関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年4月6日から 5年間
イックスプロンプ・テクノロ ジー・インコーポレーテッド (アメリカ)	54・3・23	F-15J航空機に搭載される キャノピー投棄系統用シー ルド・マイルド・デトネイテ ィング・コードの製造及び組 立に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年8月25日から 10年間
アメリカン・セイフティ・フ ライトシステムズ・インコー ポレーテッド (アメリカ)	54・4・28	T-1及びF-1航空機の緊急 脱出装置に組み込まれる自動 開放装置に関する技術	一定金額の一括払い	昭和54年6月14日から (終期の定めなし)
ターレイ・インダストリーズ・ オブ・アリゾナ・インコーポ レーテッド (アメリカ)	54・6・15	F-15J航空機の緊急脱出装 置用作動装置の組立、製造及 びオーバーホールに関する技 術	一定金額の分割払い及び 売上高に対する一定料率 のランニング・ロイヤルティ	昭和54年10月18日から 10年間

ダイセル

締 結 先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
ウェーバー・エアクラフト (アメリカ)	54・8・10	ES-7J 座席緊急脱出装置及びその構成品並びにF-104 J/DJ用ガンデプロイド・パラシュート・システムのエンジニアリング及び製造・組立、オーバーホールに関する技術	売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和54年9月27日から昭和64年9月1日まで
オーエンス・イリノイ・インコーポレーテッド (アメリカ)	54・8・16	プラスチック製品にシリコン系樹脂(オルガノポリシロキサン)をコートする技術に関する特許実施権	契約製品の購入量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和54年10月1日から許諾特許(出願中未公告)満了の日まで
マクダネル・ダグラス・コーポレーション (アメリカ)	54・9・27	ACES-II型射出座席の設計、製作及び保守に関する技術	一定金額の一括払い及び売上高に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和54年11月7日から15年間
ザ・ソシエテ・ナショナル・デ・ブードル・エ・エクスプロシフ (フランス)	55・3・27	ニトロセルローズの安定化、解重合、精製及び煮沸の工程に関する技術	一定金額の一括払い及び製造量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和55年3月31日から15年間
イーストマン・コダック・カンパニー (アメリカ)	55・12・31	たばこ喫煙用フィルターの製造技術(研究・開発用に限る)	無 償	昭和56年1月1日から昭和59年12月31日まで
ワサグ・ヘミ・ホルディング・ツーク・アーゲー (ス イ ス)	56・4・13	203ミリ榴弾砲用M188A1装薬包用M31A1組成のトリプルベース発射薬並びに濃縮火薬原料の製造技術	一定金額の分割払い	昭和56年4月13日から10年間
フォレックス ドクターエイチ シュロイスナー エイジ (ス イ ス)	57・5・6	ジアゾタイプの複写用フィルム及びカラーフィルムの製造に関する技術	一定金額の一括払い及び販売数量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ	昭和57年5月6日から5年間

(2) 技術輸出関係

締 結 先	締結年月日 (昭和年月日)	内 容	対 価	有 効 期 間
4 ビー・フェルバックンゲン GMBH (西ドイツ)	47・7・10	二軸延伸ポリプロピレンフィルムの製造技術	一定金額の一括受け取り及び販売量に対する一定料率のランニング・ロイヤルティ及びエンジニアリングフィー	昭和47年7月10日に始まり商業生産開始後3年間

第3. 営業の状況

1. 概況

当期のわが国経済は、個人消費や住宅建設の伸び悩みさらには民間設備投資の停滞など国内需要が依然低迷を続け、加えて世界同時不況の長期化により輸出が減少いたしましたため、全産業おしなべて不況感が広がり、とりわけ化学工業界におきましては、内外需要の停滞、安値輸入品の影響などにより一層の市況低迷を余儀なくされ、極めて厳しい環境裡に推移いたしました。

当社は、このような厳しい情勢に対処し、従来にも増してコストダウンのための省エネルギー他の合理化諸施策の推進に努めるとともに、研究開発の強化による製品の高機能化・高付加価値化を一段と促進し、さらに社員一人ひとりの意識改革に基づく業務の効率化、職場の活性化による生産性の向上を進めてまいりました。

このような経営全般にわたる努力の結果、売上高は1,543億1,300万円と前年度に比し17億5,100万円、約1%の微減となりましたが、経常利益は64億6,600万円と前年度に比し約14%の増益となりました。

当期の営業概況を各事業部門別に申し上げますと次のとおりであります。

・セルロース事業部門

酢酸セルロースは、写真フィルム向け及びたばこフィルター用トウ向けは順調でありましたが、アセテート衣料向けが低迷いたしましたほか、輸出が大幅に減少いたしましたため、全体として売り上げは減少の止むなきに至りました。たばこフィルター用トウにつきましては、事故による休業が影響して売り上げの減少を余儀なくされました。硝酸セルロース及びリントー紙（プリント配線盤用原紙等）は、需要業界の不振により引き続き低迷しました。しかし、上半期に上市いたしました「セルライン」（VTRテープの磁気バインダー）は、市場開拓努力が着実に実り安定した増加を示しております。

・有機合成事業部門

汎用品につきましては、主力製品の酢酸が若干の売り上げ減となりましたほか、溶剤類その他の一般品も横這いで推移いたしました結果、全体として売り上げは微減を余儀なくされましたが、協同酢酸燐のメタノール法酢酸が順調に推移し、その原価安が当社の収益向上の要因となっております。ファインケミカル製品につきましては、農薬向けのアミン類、ケテン誘導体などが増加したのに加えて、医薬向け、樹脂原料向けのスペシャリティ製品が引き続き好調に推移し、また近年上市いたしました各種のスペシャリティ製品が着実な伸長を示しております。

「セビアン-A」（合成樹脂エマルジョン）につきましては、販売量は減少いたしました。高付加価値商品を中心に開拓、拡販に努めました結果、業績はほぼ順調に推移いたしました。

・合成樹脂事業部門

「セビアン-N」（AS樹脂）、「セビアン-V」（ABS樹脂）は、重合設備の事故により、需要家並びに同業各社に多大のご迷惑とご心配をおかけいたしました。需要家並びに同業各社のご理解、ご支援を得ては従来市場を維持することができました。セルロイドは、輸出が眼鏡フレームの素材転換の影響を受け減少いたしました。内需が好調でありましたため売り上げ増となりました。「アセチ」（アセテート・プラスチック）は、ドライバーハンドル及び雑貨向け及び輸出が減少し低調でありました。「ダイアミド」（ナイロン12樹脂）は、OA機器部品用の著しい伸びに加え、光通信ファイバー用も本格化し、輸出も堅調に推移いたしました。包装用フィルムにつきましては、「セネシー-KOP」（高級防湿OPPフィルム）が、順調な売り上げの伸びを示しましたが、セロハンは漸減傾向にあり売り上げは微減いたしました。一方、工業用フィルムにつきましては、印刷製版用の遮光性フィルム「グラビカ」が順調に売り上げを伸ばしました。

・特機事業部門

航空機部品（搭乗員緊急脱出装置）は、主力戦闘機F-15用が本格生産に入るとともに、新中等練習機用の受注が決定し、新たにヘリコプター用も受注が内定いたしました。ミサイル部品では、新規受注のF-15搭載用ミサイルの推進薬は生産開始前の試験に着手いたしました。発射薬関係は、政府の防衛計画に沿って納入が漸増しており、また新品种の研究開発を進めております。売上高は減少いたしました。この減少は次年度において回復する見通しであります。

・新事業開発部門

より広範囲にわたる水溶性高分子の企業化と市場の開発に邁進しておりますが、そのうち石油ボーリング用の泥水安定剤の輸出が需要家の在庫調整などにより大幅に減少した影響を受け、全体として売り上げは減少いたしました。メンブレン膜（逆浸透膜・限外ろ過膜）は、新規の耐熱性機能膜を加えて市場開発の結果売り上げは伸長しております。また、透明導電性フィルム「セレック」は、タッチパネルを中心とする加工品について従来の試作生産から量産体制へ移行の準備を進めております。

「 」内の製品名は当社の登録商標であります。

2. 生産能力

最近の生産能力（月産）の推移は次のとおりであります。

事業 部門別	製 品 名	単 位	生 産 能 力	
			昭和 57 年 3 月 31 日	昭和 58 年 3 月 31 日
セ ル ロ ー ス	酢 酸 セ ル ロ ー ス	屯	7,000	7,000
	アセテート・トウ	〃	1,700	1,800
有 機 合 成	酢 酸	屯	7,300	7,300
	モノクロル酢酸	〃	830	830
	酢 酸 ブ チ ル	〃	1,000	1,000
	グ リ セ リ ン	〃	1,300	1,300
	ア ク ロ レ イ ン	〃	700	700
	ジ ケ テ ン	〃	330	330
	ア ル キ ル ア ミ ン	〃	900	900
	一 酸 化 炭 素	〃	10,000	10,000
合 成 樹 脂	合成樹脂エマルジョン	〃	1,800	1,400
	合 成 樹 脂（重合）	屯	1,400	—
	〃（加工）	〃	710	710
	アセテート・プラスチック	〃	470	470
	セ ル ロ イ ド	〃	170	170
	防 湿 セ ロ ハ ン	噸	50,000	50,000
特 機	O P P フ イ ル ム	〃	52,500	52,500
	発 射 薬 他	屯	30	30
新開 事業 発	C M C	屯	960	960

- （注） 1. 生産能力は、補修日数等を勘案して定めた当該設備1箇月あたりの生産量により算定しました。
 2. 合成樹脂事業部門の合成樹脂重合設備（生産能力1,400屯／月）は、事故により廃棄いたしました。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績

(単位 百万円)

事業 部門別	事業種目	第116期 (56.4.1 ~ 57.3.31)			第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)		
		金額	稼働率	月平均	金額	稼働率	月平均
セル ロース	酢酸セルロース 他	26,622	89	2,218	26,452	78	2,204
	アセテート・トウ 他	15,277		1,273	13,959		1,163
	小計	41,899		3,491	40,411		3,367
有機 合成	酢酸	2,896	73	241	2,249	73	187
	酢酸エチル	692		58	-		-
	モノクロル酢酸	801		67	1,228		102
	酢酸ブチル	2,197		183	2,544		212
	グリセリン	5,374		448	3,828		319
	アクロレイン	1,505		125	1,519		126
	一酸化炭素	5,487		457	5,913		492
	その他	30,110		2,510	36,219		3,018
	小計	49,062		4,089	53,500		4,458
合成 樹脂	セルロース・プラスチック	4,998	65	416	4,973	57	414
	合成樹脂	8,707		726	4,797		399
	防湿セロハン	4,328	53	361	3,860	50	321
	O P P フィルム	4,531		377	5,619		468
	小計	22,564		1,880	19,249		1,604
特機	発射薬 他	6,200		517	4,943		411
新事業 発	C M C 他	4,012	79	334	3,200	47	266
合計		123,737		10,311	121,303		10,108

- (注) 1. 上表には自家使用分を含んでおりません。
 2. 金額は各期の販売単価により算出したものであります。
 3. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$

(2) 購入製品の仕入状況

(単位 百万円)

事業部門別	第116期 (56.4.1 ~ 57.3.31)		第117期 (57.4.1 ~ 58.3.31)	
	金額	月平均	金額	月平均
有機合成	28,411	2,367	29,516	2,459
合成樹脂	9,649	804	11,789	982
その他	859	72	1,173	97
合計	38,919	3,243	42,478	3,539

- (注) 金額は各期の仕入価格により算出したものであります。

(3) 主要原材料の状況

イ. 主要原材料の入手・消費の状況

原 材 料 名	単 位	第 1 1 6 期 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)				第 1 1 7 期 (5 7 . 4 . 1 ~ 5 8 . 3 . 3 1)		
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
原 料 繊 維	屯	14,328	69,022	69,758	13,592	66,166	65,984	13,774
硝 硫 酸	"	914	20,991	20,436	1,469	20,249	20,303	1,415
ア ル コ ー ル	"	22	398	385	35	457	444	48
樟 脳	"	127	170	238	59	271	286	44
苛 性 ソ ー ダ	"	194	6,541	6,418	317	6,001	6,122	196
スチレンモノマー	"	21	9,840	9,843	18	4,117	4,120	15
アクリロニトリルモノマー	"	-	3,659	3,659	-	1,403	1,403	-
重 油 ・ 重 質 油	KL	13,645	272,987	273,881	12,751	273,620	275,041	11,330
電 力	MWH	-	226,640	226,640	-	213,419	213,419	-

ロ. 主要原材料価格の推移

(単位 円)

原 材 料 名	単 位	第 1 1 6 期 (5 6 . 4 . 1 ~ 5 7 . 3 . 3 1)	第 1 1 7 期 (5 7 . 4 . 1 ~ 5 8 . 3 . 3 1)
粗 リ シ タ ー	屯	61,000 ~ 119,000	70,000 ~ 108,000
アセテートパルプ	"	163,000 ~ 208,000	170,000 ~ 234,000
硝 酸	"	63,000 ~ 67,000	63,000 ~ 65,000
硫 酸	"	14,000 ~ 19,000	14,000 ~ 19,000
ア ル コ ー ル	"	168,000	168,000
樟 脳	"	589,000 ~ 607,000	520,000 ~ 607,000
苛 性 ソ ー ダ	"	57,000 ~ 67,000	63,000 ~ 67,000
スチレンモノマー	"	200,000 ~ 265,000	170,000 ~ 190,000
アクリロニトリルモノマー	"	230,000 ~ 265,000	220,000 ~ 240,000
重 油 ・ 重 質 油	KL	55,000 ~ 75,000	56,000 ~ 79,000

(注) 価格は各期の実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社製品で受注生産を行っているのは、発射薬、火工品等で受注状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 品 名	第116期 (56.4.1～57.3.31)		第117期 (57.4.1～58.3.31)	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
	金 額	金 額	金 額	金 額
発 射 薬 他	5,719	4,040	6,039	4,797

(2) 今後の生産計画

昭和58年4月以降6箇月間の生産計画は次のとおりであります。

事業部門別	製 品 名	単 位	昭和58年4月～6月	昭和58年7月～9月	合 計
セルロース	酢酸セルロース	屯	16,200	16,200	32,400
	アセテート・トウ	〃	4,800	4,800	9,600
有機合成	酢 酸	屯	5,300	9,500	14,800
	モノクロル酢酸	〃	800	2,100	2,900
	酢酸ブチル	〃	2,100	3,200	5,300
	グリセリン	〃	600	3,100	3,700
	アクロレイン	〃	1,600	2,400	4,000
	一酸化炭素	〃	14,600	25,700	40,300
合成樹脂	セルロース・プラスチック	屯	1,230	1,330	2,560
	合 成 樹 脂	〃	1,310	1,390	2,700
	防湿セロハン	疋	65,000	65,000	130,000

(3) 今後の製品購入計画

(単位 百万円)

事業部門別	昭和58年4月～6月	昭和58年7月～9月	合 計
有機合成	5,415	7,649	13,065
合成樹脂	2,866	2,859	5,726
そ の 他	233	233	466
合 計	8,515	10,742	19,258

(注) 金額は仕入価格により算出したものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の製品は、その大部分を有力な商社を通じて販売し、一部については、直接需要家に販売しています。

(2) 主要製品の販売実績

(単位 百万円)

事業部門別	事業種目	第116期(56.4.1～57.3.31)		第117期(57.4.1～58.3.31)	
		金額	月平均	金額	月平均
セルロース	酢酸セルロース他	25,581	2,132	25,031	2,085
	アセテート・トウ他	15,332	1,277	13,803	1,150
	小計	40,913	3,409	38,834	3,236
有機合成	酢酸	16,097	1,341	14,590	1,215
	酢酸エチル	2,709	226	2,781	231
	モノクロル酢酸	1,066	89	945	78
	酢酸ブチル	2,279	190	2,442	203
	グリセリン	6,061	505	6,182	515
	アクロレイン	1,485	124	1,536	128
	一酸化炭素	5,482	457	5,913	492
	その他の他	36,376	3,031	37,691	3,140
	小計	71,555	5,963	72,080	6,006
合成樹脂	セルロース・プラスチック	5,003	417	4,991	415
	合成樹脂	17,987	1,499	18,899	1,574
	防湿セロハン	4,352	362	4,062	338
	O P P フィルム	4,905	409	5,641	470
	小計	32,247	2,687	33,594	2,799
特機	発射薬他	6,200	517	5,346	445
新事業	C M C 他	5,149	429	4,457	371
合 計		156,064	13,005	154,313	12,859
うち輸出額 (割合)		22,503 (14%)	1,875	19,371 (13%)	1,614

- (注) 1. 販売実績には購入製品の金額も含んでおります。
2. 販売実績は値引及び戻り高を控除しております。
3. 主要輸出先は東南アジア、アメリカ及びヨーロッパ等各地に及んでおります。

(3) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	銘 柄	単 位	第116期(56.4.1～57.3.31)	第117期(57.4.1～58.3.31)
酢酸セルロース		匁	420 ～ 750	430 ～ 800
アセテート・トウ		〃	670 ～ 690	680 ～ 700
セルロイド	新 製	〃	1,800 ～ 3,000	1,800 ～ 3,500
アセテート・プラスチック	ベレット	〃	700 ～ 850	700 ～ 850
防湿セロハン	※300	連	12,000 ～ 18,000	12,000 ～ 18,000
酢 酸	99%	匁	120 ～ 250	120 ～ 250

(注) 販売価格は期中の市場価格によっております。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

(単位 百万円)

事 業 場 名		土 地		建 物		機械装置 金 額	構築物・車両 運搬具・工具 器具備品金額	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額				
生 産 設 備	堺 工 場	千平方 117	15	千平方 44	943	1,527	193	2,680	人 192
	神 崎 工 場	86	-	31	1,270	1,002	373	2,645	183
	網 干 工 場	752	2,547	155	3,887	12,521	4,718	23,676	986
	播 磨 工 場	2,684	86	17	573	363	259	1,282	207
	新 井 工 場	359	89	60	1,385	3,263	622	5,360	317
	大 竹 工 場	264	790	28	686	4,773	842	7,092	368
	富 士 作 業 所	10	80	-	34	519	59	694	-
そ の 他	大阪本社事務所		224		959	19	209	1,414	292
	東京本社事務所	45	1,311	(4) 24	589	33	101	2,037	200
	名古屋支社		15		32	-	2	50	25
	総合研究所	36	14	16	1,600	510	540	2,665	274
合 計		4,353	5,176	(4) 375	11,964	24,534	7,924	49,599	3,044

(注) 1. 上記設備のうち、主な貸与設備は関係会社に対する土地86千平方メートル(857百万円)、建物19千平方メートル(795百万円)であります。

2. 建物面積のうち()内の数字(外書)は借用分であります。

3. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

(2) 主要機械装置

事業場名	製 造 設 備		
	製 品 名	主 要 機 械 装 置	設 備 能 力 (月 産)
堺 工 場	アセテート・トウ	製 造 装 置 一式	1,800 吨
	アセテート・ステープル	" 一式	240 "
	アセテート・フィラメント ※	" 一式	24 "
	合 成 樹 脂	加工製造装置 一式	710 "
神 崎 工 場	防 湿 セ ロ ハ ン	塗 布 機 5 台	50,000 噸
	O P P フ イ ル ム	延 伸 機 2 台	50,000 "
		塗 布 機 4 台	52,500 "
網 干 工 場	セ ル ロ イ ド	圧 搾 機 17 台	170 吨
	アセテート・プラスチック	押 出 機 9 台	470 "
	酢 酸 セ ル ロ ー ス	製 造 装 置 一式	7,000 "
	C M C	" 一式	960 "
	一 酸 化 炭 素	" 一式	10,000 "
播 磨 工 場	発 射 薬 他	製 造 装 置 一式	152 吨
新 井 工 場	モノクロル酢酸	製 造 装 置 一式	830 吨
	ジ ケ テ ン	" 一式	330 "
	アセト酢酸メチル	" 一式	200 "
	グリオキザール	" 一式	280 "
	合成樹脂エマルジョン	" 一式	1,400 "
大 竹 工 場	酢 酸	製 造 装 置 一式	7,300 吨
	酢 酸 ブ チ ル	" 一式	1,000 "
	グ リ セ リ ン	" 一式	1,300 "
	メ ト ブ タ ノ ー ル	" 一式	400 "
	メ ト ア セ テ ー ト	" 一式	370 "
	ア ル キ ル ア ミ ン	" 一式	900 "
	ア ク ロ レ イ ン	" 一式	700 "
	1.3 - ブチレングリコール	" 一式	400 "
	グリコールエーテル類	" 一式	610 "
富 士 作 業 所	ホ ル マ リ ン	製 造 装 置 一式	12,900 吨

(注) ※は休止中のものです。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年3月末現在における主な設備の新設、重要な拡充、改修等の計画が確定したものは次のとおりであります。

設置場所	工事名	必要性	増設後能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
網干工場	酢酸セルロース 設備増設	生産能力増強 のため	屯/月 7,400	昭和57年6月	昭和58年6月	百万円 2,345	百万円 237

(注) 資金調達は、自己資金938百万円、借入金1,170百万円によりまかなう予定であります。

前期よりの継続工事の主なものは、次のとおりであります。

設置場所	工事名	必要性	増設後能力	着工年月	完成予定年月	予算金額	既支払額
網干工場	新送水管敷設	送水設備強化 のため	m ³ /日 170,000	昭和49年2月	昭和58年9月	百万円 3,300	百万円 2,816

(注) 資金調達は、自己資金でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

堺工場における合成樹脂重合設備の事故により、同設備の主要機器を廃棄いたしました。

廃棄設備の帳簿価額は442百万円であります。

なお、廃棄設備の生産能力の異動につきましては、第3. 営業の状況の 2. 生産能力(P13)に記載のとおりであります。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第 116 期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第 117 期は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

また、本財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、第 116 期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しておりますが、第 117 期は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第 117 期の財務諸表については、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

ダイセル化学工業株式会社

取締役社長 久保田 美文 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 8 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢



代表社員
関与社員

公認会計士

脇田 廣 繁



関与社員

公認会計士

高木 将雄



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているダイセル化学工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がダイセル化学工業株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電 話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した

大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事 務 所 所 在 地

電 話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 116 期 昭和57年3月31日		期 別 科 目	第 117 期 昭和58年3月31日	
	金	額 比率		金	額 比率
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金		13,861	1. 現金及び預金		15,727
2. 受取手形※(1)		15,237	2. 受取手形※(1)		11,320
3. 関係会社受取手形※(2)		1,582	3. 関係会社受取手形		1,376
4. 売掛金※(3)		11,126	4. 売掛金※(2)		10,530
5. 関係会社売掛金※(2)		1,646	5. 関係会社売掛金		1,624
6. 有価証券		566	6. 有価証券		850
7. 製品		13,895	7. 製品		17,419
8. 半製品		2,609	8. 半製品		2,894
9. 原材料		5,956	9. 原材料		6,180
10. 仕掛品		3,483	10. 仕掛品		4,410
11. 貯蔵品		1,036	11. 貯蔵品		1,225
12. 前渡金		244	12. 前渡金		232
13. 前払費用		151	13. 前払費用		177
14. 未収入金		780	14. 未収入金		472
15. 関係会社短期貸付金		3,617	15. 関係会社短期貸付金		2,762
16. 関係会社短期債権		2,722	16. 関係会社短期債権		3,008
17. その他		480	17. その他		330
18. 貸倒引当金	△	430	18. 貸倒引当金	△	316
流動資産合計		78,561 53.3	流動資産合計		80,228 53.3
II 固定資産			II 固定資産		
(1)有形固定資産 ※(4)(5)			(1)有形固定資産 ※(3)		
1. 建物	16,449		1. 建物	16,641	
減価償却引当金	4,288	12,161	減価償却累計額	4,676	11,964
2. 構築物	10,455		2. 構築物	10,583	
減価償却引当金	3,567	6,888	減価償却累計額	4,064	6,518
3. 機械装置	7,967		3. 機械装置	8,193	
減価償却引当金	5,441	25,261	減価償却累計額	5,740	24,534
4. 車両運搬具	633		4. 車両運搬具	645	
減価償却引当金	435	198	減価償却累計額	478	166
5. 工具器具備品	3,335		5. 工具器具備品	3,740	
減価償却引当金	2,219	1,116	減価償却累計額	2,501	1,238
6. 土地		4,650	6. 土地		5,176
7. 建設仮勘定		3,996	7. 建設仮勘定		7,038
有形固定資産合計		54,270 (36.8)	有形固定資産合計		56,637 (37.6)
(2)無形固定資産			(2)無形固定資産		
1. 借地権		38	1. 借地権		38
2. 鉱業権		5	2. 鉱業権		4
3. 技術使用権		873	3. 技術使用権		618
4. 施設利用権		118	4. 施設利用権		113
無形固定資産合計		1,034 (0.7)	無形固定資産合計		774 (0.5)

(3)投資その他の資産				(3)投資その他の資産			
1. 投資有価証券※(3)(4)	4,014			1. 投資有価証券※(3)(4)	4,500		
2. 関係会社株式	4,238			2. 関係会社株式	4,455		
3. 長期貸付金	319			3. 長期貸付金	291		
4. 従業員長期貸付金	418			4. 従業員長期貸付金	342		
5. 関係会社長期貸付金	2,413			5. 関係会社長期貸付金	1,153		
6. 破産債権等	19			6. 破産債権等	17		
7. 長期前払費用	809			7. 長期前払費用	759		
8. その他	1,275			8. その他	1,383		
9. 貸倒引当金	△ 37			9. 貸倒引当金	△ 18		
投資その他の資産合計	13,468	(9.2)		投資その他の資産合計	12,886	(8.6)	
固定資産合計	68,772	46.7		固定資産合計	70,298	46.7	
資 産 合 計	147,333	100		資 産 合 計	150,526	100	

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 116 期 昭和57年3月31日		期 別 科 目	第 117 期 昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	19,273		1. 支払手形	19,473	
2. 関係会社支払手形	1,199		2. 関係会社支払手形	1,301	
3. 買掛金 ※(3)	12,768		3. 買掛金 ※(2)	11,576	
4. 関係会社買掛金	8,076		4. 関係会社買掛金	7,448	
5. 短期借入金	16,620		5. 短期借入金	18,020	
6. 1年以内に償還する社債 (担保付)	1,520		6. 1年以内に償還する社債	1,170	
7. 1年以内に返済する長期 借入金(一部担保付)	7,034		7. 1年以内に返済する 長期借入金	6,986	
8. 未払金 ※(3)	1,254		8. 未払金 ※(2)	2,293	
9. 未払費用	2,038		9. 未払費用	2,590	
10. 前受金	759		10. 前受金	963	
11. 預り金	232		11. 預り金	368	
12. 事業税引当金	606		12. 事業税引当金	487	
13. 法人税等引当金	2,235		13. 法人税等引当金	1,691	
14. 設備関係支払手形	2,549		14. 設備関係支払手形	3,033	
15. 従業員預り金	2,706		15. 従業員預り金	2,704	
流動負債合計	78,869	53.5	流動負債合計	80,108	53.2

Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 社 債(担保付)		8,490		1. 社 債		7,320	
2. 転換社債(担保付)		3,047		2. 転換社債 ※(2)		6,444	
3. 長期借入金 (一部担保付)		21,745		3. 長期借入金		18,573	
4. 長期未払金 ※(3)		136		4. 長期未払金		119	
5. 退職給与引当金 ※(6)		6,621		5. 退職給与引当金 ※(4)		6,621	
固定負債合計		40,039	27.2	固定負債合計		39,078	26.0
Ⅲ 特定引当金							
1. 価格変動準備金		297					
2. 公害防止準備金		196					
特定引当金合計		493	0.3				
負債合計		119,401	81.0	負債合計		119,187	79.2
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金 ※(7)		10,673	7.3	I 資 本 金 ※(5)		10,926	7.3
II 資 本 準 備 金		3,376	2.3	II 資 本 準 備 金		4,506	3.0
III 利 益 準 備 金		1,494	1.0	III 利 益 準 備 金		1,601	1.0
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
(1)任意積立金				(1)任意積立金			
1. 配当準備積立金	1,200			1. 配当準備積立金	1,200		
2. 退職手当積立金	130			2. 退職手当積立金	130		
3. 特別積立金	7,160	8,490		3. 公害防止準備金 ※(6)	103		
(2)当期末処分利益金		3,899		4. 特別積立金	8,660	10,093	
その他の剰余金合計		12,389	8.4	(2)当期末処分利益金		4,210	
資 本 合 計		27,932	19.0	その他の剰余金合計		14,303	9.5
				資 本 合 計		31,338	20.8
負債及び資本合計		147,333	100	負債及び資本合計		150,526	100

脚 注

第 1 1 6 期
昭和 5 7 年 3 月 3 1 日

第 1 1 7 期
昭和 5 8 年 3 月 3 1 日

※(1) このほか受取手形割引高 9,399 百万円

※(2) 当期における関係会社受取手形及び関係会社売掛金は、それぞれが資産の総額の100分の1を超えるため、それぞれ独立科目で表示しています。
なお、前期における関係会社受取手形1,553百万円関係会社売掛金1,441百万円は、関係会社受取手形及び売掛金として表示しています。

※(3) 主な外貨建資産及び負債

科 目	(外 貨 額)	金 額
売 掛 金	(3,311千US\$)	813百万円
	(483千D.M.)	49
	(107千AUS.\$)	27
	(510千F.FR.)	20
	(33千STG.£)	15
	(257千S.KR.)	11
投資有価証券	(768千P.)	35百万円
買 掛 金	(239千US\$)	59百万円
	(194千D.M.)	20
	(113千B.FR.)	1
未 払 金	(184千US\$)	45百万円
	(500千B.FR.)	3
長期未払金	(195千D.M.)	19百万円
	(500千B.FR.)	4

イ. 換算方法

- 1) 外貨建の短期金銭債権債務については、決算時の為替相場により換算しています。
 - 2) 外貨建の投資有価証券及び長期金銭債務については、取得時又は発生時の為替相場により換算しています。
- ロ. 外貨建の長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算時の為替相場による円換算額との差額は次の通りであります。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算時の 為替相場 による 円換算額	差 額
長 期 未 払 金	千D.M. 195	百万円 19	百万円 20	百万円 △1
	千B.FR. 500	4	3	1

※(4) このうち

- (イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（１年以内に返済されるものを含む）、社債（１年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供しています。

建	物	8,700	百万円
構	築	物	6,569
機	械	装	置
車	両	運	搬
工	具	器	具
土	地	3,305	
帳	簿	価	額
長	期	借	入
社	債	10,010	
転	換	社	債
		3,047	

- (ロ) 従業員住宅用建物、構築物及び土地の一部は、長期借入金（１年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	882	百万円
構	築	物	1
土	地	15	
帳	簿	価	額
長	期	借	入
		172	

- (ハ) 土地のうち、帳簿価額 39 百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

- (ニ) 投資有価証券の一部は、長期借入金（１年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳	簿	価	額	682	百万円
長	期	借	入	金	1,434

- ※(5) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されています。

建	物	3 0 1	百万円
機	械	装	置
		4, 5 1 9	
計		4, 8 2 0	

- ※(6) 退職給与引当金については税法の経過措置の適用を受けていますので、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して約 41%であります。なお、税法の経過措置の適用を受けないで期首から 100 分の 40 の基準によった場合の当期同引当金繰入額は、314 百万円多くなる計算となります。

※(7) 会社が発行する株式総数は 560,000千株
発行済株式総数は 213,452千株
であります。

(8) 保証債務

保 証 先	摘 要	金 額
1.大日本プラスチック㈱	借入金に対する連帯保証	百万円 856
2.日 本 装 弾 ㈱	〃	527
3.三国プラスチック㈱	〃	7
4.西日本ノバフォーム㈱	〃	200
5.三 宝 運 輸 ㈱	〃	6
6.ダイセル・ヒュルス㈱	〃	50
7.従 業 員	住宅資金借入金に対する連帯保証	3,178
計		4,824

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 116 期 自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日			期 別 科 目	第 117 期 自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日		
	金 額		比率		金 額		比率
I 売 上 高		156,064	100%	I 売 上 高		154,313	100%
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製品期首たな卸高	14,523			1. 製品期首たな卸高	13,894		
2. 当期製品仕入高	38,919			2. 当期製品仕入高	42,478		
3. 当期製品製造原価	104,433			3. 当期製品製造原価	101,962		
合 計	157,875			合 計	158,336		
4. 他勘定振替高※(2)	11,352			4. 他勘定振替高※(1)	11,906		
5. 製品期末たな卸高	13,895	132,628	85.0	5. 製品期末たな卸高	17,419	129,009	83.6
売 上 総 利 益		23,436	15.0	売 上 総 利 益		25,303	16.4
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販 売 手 数 料	194			1. 販 売 手 数 料	153		
2. 運 賃 諸 掛	4,579			2. 運 賃 諸 掛	4,956		
3. 販 路 開 拓 費	147			3. 販 路 開 拓 費	187		
4. 広 告 宣 伝 費	199			4. 広 告 宣 伝 費	197		
5. 貸倒引当金繰入額	25						
6. 役 員 報 酬	209			5. 役 員 報 酬	225		
7. 従業員給与手当	2,474			6. 従業員給与手当	2,752		
8. 退職給与引当金繰入額	257			7. 退職給与引当金繰入額	248		
9. 福 利 費	577			8. 福 利 費	619		
10. 交 際 費	294			9. 交 際 費	307		
11. 旅費、交通費、通信費	688			10. 旅費、交通費、通信費	787		
12. 租 税 公 課	189			11. 租 税 公 課	180		
13. 事業税引当額	760			12. 事業税引当額	790		
14. 不動産賃借料	386			13. 不動産賃借料	400		
15. 技術研究費	2,535			14. 技術研究費	2,872		
16. そ の 他	426	13,939	8.9	15. そ の 他	436	15,115	9.8
営 業 利 益		9,497	6.1	営 業 利 益		10,187	6.6
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	666			1. 受 取 利 息	693		
2. 関係会社受取利息	536			2. 関係会社受取利息	383		
3. 受 取 配 当 金	218			3. 受 取 配 当 金	239		
4. 関係会社受取配当金	665			4. 関係会社受取配当金	645		
5. 関係会社 固定資産貸与益	175			5. 関係会社 固定資産貸与益	164		
6. 雑 収 入 ※(3)	840	3,100	2.0	6. 雑 収 入 ※(2)	851	2,977	1.9

V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	5,255			1. 支払利息及び割引料	5,055		
2. 社債利息	1,116			2. 社債利息	1,184		
3. 売上割引	114			3. 社債発行費用	123		
4. 雑支出	456	6,941	4.5	4. 売上割引	121		
経常利益		5,656	3.6	5. 雑支出	214	6,698	4.3
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産処分益 ※(4)	32			1. 過年度損益修正益 ※(3)	103		
2. 関係会社 固定資産処分益 ※(5)	270	302	0.2	2. 固定資産処分益 ※(4)	13		
VII 特別損失				3. 貸倒引当金戻入額	133	249	0.2
1. 固定資産除却損 ※(6)	52			VII 特別損失			
2. 関係会社整理損 ※(7)	425	477	0.3	1. 固定資産除却損 ※(5)	31		
税引前当期純利益		5,481	3.5	2. 災害損失 ※(6)	1,018	1,050	0.7
VIII 特定引当金取崩額				税引前当期純利益			
1. 価格変動準備金取崩額	90					5,666	3.7
2. 公害防止準備金取崩額	73	163	0.1	VIII 特定引当金取崩額			
税引前当期利益		5,644	3.6	1. 価格変動準備金取崩額	297		
法人税等引当額 ※(8)		2,855	1.8	2. 公害防止準備金取崩額	93	390	0.2
当期利益		2,789	1.8	税引前当期利益		6,056	3.9
前期繰越利益金		1,695		法人税等引当額 ※(7)		3,005	1.9
中間配当額		532		当期利益		3,051	2.0
中間配当に伴う 利益準備金積立額		53		前期繰越利益金		1,746	
当期末処分利益金		3,899		中間配当額		534	
				中間配当に伴う 利益準備金積立額		53	
				当期末処分利益金		4,210	

脚 注

第 116 期 自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日	第 117 期 自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日						
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th><th>評価基準及びたな卸方法</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品 半製品 原材料</td><td>原価法（移動平均法）で、</td></tr> <tr> <td>仕掛品 貯蔵品</td><td>帳簿たな卸を実地たな卸により修正</td></tr> </tbody> </table> ※(2) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のため、製品勘定より振替えた額であります。 ※(3) 営業外収益の総額の100分の10を超えるものとして、雑収入のうちに関係会社に係るものが433百万円含まれています。 ※(4) 従業員住宅用建物他の売却益であります。 ※(5) 大日本プラスチック㈱に貸与していた土地の売却益であります。 ※(6) 不要設備の廃棄であります。 ※(7) 上越電炉工業㈱の清算に伴う損失であります。 ※(8) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。	科 目	評価基準及びたな卸方法	製品 半製品 原材料	原価法（移動平均法）で、	仕掛品 貯蔵品	帳簿たな卸を実地たな卸により修正	
科 目	評価基準及びたな卸方法						
製品 半製品 原材料	原価法（移動平均法）で、						
仕掛品 貯蔵品	帳簿たな卸を実地たな卸により修正						

製造原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 1 6 期 自昭和 5 6 年 4 月 1 日 至昭和 5 7 年 3 月 3 1 日			第 1 1 7 期 自昭和 5 7 年 4 月 1 日 至昭和 5 8 年 3 月 3 1 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 材 料 費		79,118	75.2%		76,957	73.9%
II 労 務 費		11,337	10.8		12,374	11.9
III 経 費						
1. 減 価 償 却 費	5,491			5,542		
2. 外 注 加 工 費	909			988		
3. そ の 他 の 経 費	8,327	14,727	14.0	8,274	14,805	14.2
当 期 総 製 造 費 用		105,182	100		104,137	100
他 勘 定 振 替 高		627			962	
仕掛品・半製品期首たな卸高		5,970			6,092	
仕掛品・半製品期末たな卸高		6,092			7,304	
当 期 製 品 製 造 原 価		104,433			101,962	

(注) 原価計算の方法……部門別総合原価計算法を採用しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

期 別 (株主総会承認日)		第 1 1 6 期 (昭和 5 7 年 6 月 2 5 日)		期 別 (株主総会承認日)		第 1 1 7 期 (昭和 5 8 年 6 月 2 9 日)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
I	当期末処分利益金		3,899	I	当期末処分利益金		4,210
II	利益金処分数額			II	利益金処分数額		
1.	利益準備金	54		1.	利益準備金	55	
2.	配当金	(1株につき) 普通配当 2円50銭) 533		2.	配当金	(1株につき) 普通配当 2円50銭) 546	
3.	役員賞与金	65		3.	役員賞与金	50	
					(うち監査役分)	(2)	
4.	特別積立金	1,500	2,152	4.	配当準備積立金	100	
				5.	特別積立金	1,700	2,451
III	次期繰越利益金		1,747	III	次期繰越利益金		1,758

重要な会計方針

	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		製 品 移動平均法による原価法 半 製 品 " 原 材 料 " 仕 掛 品 " 貯 蔵 品 "
3. 固定資産の減価償却の方法		有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 但し、ホルマリン製造設備、及び機械装置のうち播磨工場とセルロイド・アセチの製造設備は、定率法によっています。 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理しています。
5. 引当金の計上基準		貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（法定繰入率）の100%を計上しているほか、債権償却特別勘定についても限度相当額を計上しています。 事業税引当金 当期にかかる事業税の納税見込額を計上しています。 退職給与引当金 従業員の退職給与支払に備えて、次のとおり設定しています。 繰入方法： $(\frac{\text{年間要支給増加額}}{100 \text{ 分の } 40}) + (\frac{\text{取崩額の}}{100 \text{ 分の } 60})$ 取崩方法：前期末の退職金要支給額 残高基準：期末退職金要支給額の100分の40 但し、法人税法の経過措置の適用を受けております。 法人税等引当金 当期にかかる法人税及び住民税の納税見込額を計上しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 1 6 期 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	第 1 1 7 期 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日																				
	※(1) このほか受取手形割引高 1 3,2 6 2 百万円																				
	※(2) 主な外貨建資産及び負債																				
	<table><tr><td>科 目</td><td>外 貨 額</td><td>金 額</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>2,946 千US\$ 261 千D.M.</td><td>704百万円 25</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>768 千 P.</td><td>35百万円</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>711 千US\$ 183 千RMB 1,808 千B.FR.</td><td>171百万円 22 9</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>159 千US\$ 195 千D.M. 500 千B.FR.</td><td>38百万円 19 2</td></tr><tr><td>転 換 社 債</td><td>29,100 千S.FR.</td><td>3,479百万円</td></tr></table>	科 目	外 貨 額	金 額	売 掛 金	2,946 千US\$ 261 千D.M.	704百万円 25	投資有価証券	768 千 P.	35百万円	買 掛 金	711 千US\$ 183 千RMB 1,808 千B.FR.	171百万円 22 9	未 払 金	159 千US\$ 195 千D.M. 500 千B.FR.	38百万円 19 2	転 換 社 債	29,100 千S.FR.	3,479百万円		
科 目	外 貨 額	金 額																			
売 掛 金	2,946 千US\$ 261 千D.M.	704百万円 25																			
投資有価証券	768 千 P.	35百万円																			
買 掛 金	711 千US\$ 183 千RMB 1,808 千B.FR.	171百万円 22 9																			
未 払 金	159 千US\$ 195 千D.M. 500 千B.FR.	38百万円 19 2																			
転 換 社 債	29,100 千S.FR.	3,479百万円																			
	※(3) このうち																				
	(イ) 有形固定資産の一部は、長期借入金（1年以内に返済されるものを含む）、社債（1年以内に償還されるものを含む）及び転換社債の工場財団担保に供していただきます。																				
	<table><tr><td>建 物</td><td>8,569 百万円</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>6,222</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>23,710</td></tr><tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>12</td></tr><tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>944</td></tr><tr><td>土 地</td><td>3,314</td></tr><tr><td>帳簿価額計</td><td>42,774</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>19,011</td></tr><tr><td>社 債</td><td>8,490</td></tr><tr><td>転換社債</td><td>2,965</td></tr></table>	建 物	8,569 百万円	構 築 物	6,222	機 械 装 置	23,710	車 両 運 搬 具	12	工 具 器 具 備 品	944	土 地	3,314	帳簿価額計	42,774	長期借入金	19,011	社 債	8,490	転換社債	2,965
建 物	8,569 百万円																				
構 築 物	6,222																				
機 械 装 置	23,710																				
車 両 運 搬 具	12																				
工 具 器 具 備 品	944																				
土 地	3,314																				
帳簿価額計	42,774																				
長期借入金	19,011																				
社 債	8,490																				
転換社債	2,965																				

(ロ) 従業員住宅用建物及び土地の一部は、長期借入金（１年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

建	物	8 6 2	百万円
土	地	1 5	
帳簿価額計		8 7 8	
長期借入金		1 5 9	

(ハ) 土地のうち、帳簿価額 3 9 百万円は、関係会社の銀行借入金の担保に供しています。

(ニ) 投資有価証券の一部は、長期借入金（１年以内に返済されるものを含む）の担保に供しています。

帳簿価額	4 4 1	百万円
長期借入金	9 3 4	

※(4) 退職給与引当金については法人税法の経過措置の適用を受けていますので、同引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して約 4 1 %であります。なお、法人税法の経過措置の適用を受けないで期首から 1 0 0 分の 4 0 の基準によった場合の当期同引当金繰入額は、1 3 2 百万円多くなる計算となります。

※(5) 会社が発行する株式総数は 5 6 0,0 0 0 千株
発行済株式総数は 2 1 8,5 3 3 千株
であります。

※(6) 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定により取り崩しを行い、残額 1 0 3 百万円は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 5 7 年大蔵省令第 4 6 号）附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振り替えました。

(7) 保証債務

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
1.大日本プラスチック㈱	百万円 778	借入金に対する連帯保証
2.三国プラスチック㈱	246	〃
3.日 本 装 弾 ㈱	520	〃
4.西日本ノバフォーム㈱	200	〃
5.従 業 員	3,428	住宅資金借入金に対する連帯保証
計	5,172	

(損益計算書関係)

第 1 1 6 期 自 昭 和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日	第 1 1 7 期 自 昭 和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日
	※(1) 酢酸、ブタノール等を自家消費等のため、製品勘定より振り替えた金額であります。 ※(2) 営業外収益の総額の100分の10を越えるものとして、関係会社に係るものが582百万円含まれています。 ※(3) 前期原料単価の修正益であります。 ※(4) 従業員住宅用建物他の売却益であります。 ※(5) 不要設備の廃棄であります。 ※(6) 昭和57年8月21日に発生した堺工場合成樹脂重合設備事故による近隣復旧費等であります。 ※(7) 法人税等引当額には、住民税を含んでいます。

(1 株 当 り 情 報)

	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
1 株 当 り 純 資 産		円 銭 143.40
1 株 当 り 当 期 利 益		13.96

(注) 1株当り当期利益は、期末発行済株式総数により計算しています。期末発行済株式総数を用いたのは、期中における株式の増加が転換社債の株式転換によるものであり、転換によって発行される株式に対して支払う利益配当金の計算については、転換請求のなされた日の属する事業年度の初めに転換があったものとみなすからであります。

(4) 附 属 明 細 表

1. 有 価 証 券 明 細 表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	三井銀行	50円	3,500千株	874百万円	874百万円	投資有価証券の その他のうち4 銘柄は特に必要 を認めて評価減 を行っています。
	三井信託銀行	50	1,050	253	253	
	日本興業銀行	50	4,562	226	226	
	日本長期信用銀行	500	192	112	112	
	三和銀行	50	2,162	105	105	
	太陽神戸銀行	50	1,693	79	79	
	第四銀行	50	1,487	71	71	
	東洋信託銀行	500	65	59	59	
	四国銀行	50	713	53	53	
	南都銀行	50	218	46	46	
	日本債券信用銀行	500	25	45	45	
	伊予銀行	50	487	33	33	
	廣島銀行	50	110	23	23	
	滋賀銀行	50	422	21	21	
	富士写真フイルム	50	7,659	702	702	
	関西ベイント	50	1,176	192	192	
	住友化学工業	50	3,473	188	188	
	三菱レイヨン	50	500	140	140	
	日商岩井	50	1,323	137	137	
	三井石油化学工業	50	1,874	129	129	
	苫小牧総合化学	500	200	100	100	
	長瀬産業	50	1,067	71	71	
	大正海上火災保険	50	313	63	63	
	武田薬品工業	50	160	60	60	
	田辺製薬	50	300	52	52	
	日本合成ゴム	50	200	51	51	
	三井造船	50	450	49	49	
	三菱瓦斯化学	50	216	46	46	
	徳山曹達	50	221	44	44	
	三井不動産	50	75	35	35	
	セロフィル・リゾ・シス・コーポレーション	P.100	8	34	34	
	三井製薬工業	500	60	30	30	
	大倉博進	50	500	27	27	
	日本フィルター工業	500	54	26	26	
	大阪フィルター工業	500	50	24	24	
	有機合成薬品工業	50	220	22	22	
	その他 39 銘柄		1,372	399	222	
	小 計		38,157	4,642	4,466	
	岩谷産業	50	200	61	61	
	豊田合成	50	1,065	39	39	
	イハラケミカル工業	50	51	24	24	
	小糸製作所	50	172	21	21	
	その他 16 銘柄		587	115	115	
	小 計		2,075	262	262	
	計		40,232	4,904	4,728	

区 分		銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券		百万円	百万円	百万円	
		利 付 金 融 債 券	3 8 1	3 8 2	3 8 2	
		割 引 金 融 債 券	3 0	2 8	2 8	
		東 京 都 住 宅 供 給 公 社 債 券	1 6 6	1 6 9	1 6 9	
		小 計	5 7 7	5 8 1	5 8 1	
		計	5 7 7	5 8 1	5 8 1	

区 分		種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	投資有価証券	出 資 証 券(日本原子力研究所他 3 銘柄)	百万円 1	百万円 1	
		貸 付 信 託 受 益 証 券	3 3	3 3	
		小 計	3 4	3 4	
	一時所有の有価証券	投 資 信 託 受 益 証 券	7	7	
		小 計	7	7	
		計	4 1	4 1	

ロ. 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引期末 残高	摘要
建物	16,449	360	169	16,641	4,676	11,964	
構築物	10,454	177	48	10,583	4,064	6,518	
機械装置	79,671	4,270	2,003	81,938	57,404	24,534	
車両運搬具	632	27	14	645	478	166	
工具器具備品	3,334	463	58	3,740	2,501	1,238	
土地	4,650	526	—	5,176	—	5,176	
建設仮勘定	3,995	8,869	5,826	7,038	—	7,038	
計	119,189	14,695	8,121	125,763	69,126	56,637	

(注) 1. 堺工場における合成樹脂重合設備の事故により、同設備の主要機器を廃棄いたしました。その取得価額及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	取得価額	帳簿価額
機械装置	1,580 百万円	324 百万円
その他	231 "	117 "
計	1,812 "	442 "

2. 主な増加額は次のとおりであります。

機械装置	フィルター・トウ製造設備増強(堺工場)	365 百万円
	特別高圧電力受電設備増強(網干工場)	511 "
建設仮勘定	酢酸綿製造設備増強(網干工場)	2,160 百万円
	新送水管敷設(網干工場)	528 "
	地先埋立(網干工場)	418 "

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下の金額であるため財務諸表等規則第120条の規定により省略しました。

二. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	子会社
ポリプラスチックス㈱	500	3,080,000	1,540	1,540	220,000	110			3,300,000	1,650	1,650	"
協同酢酸㈱	500	3,240,000	1,620	1,620					3,240,000	1,620	1,620	"
大日本プラスチックス㈱※	500	540,000	520	270					540,000	520	270	"
三国プラスチックス㈱	50	2,300,000	115	115	2,000,000	100	※1	2,000,000	2,300,000	215	215	"
日本装弾㈱※	500	300,000	240	141					300,000	240	141	"
八千代倉庫㈱	50	1,754,500	93	93					1,754,500	93	93	"
長野ノバフォーム㈱	500	100,000	50	50					100,000	50	50	"
西日本ノバフォーム㈱	500	40,000	20	20					40,000	20	20	"
日本シー・エム・シー㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
上越技研工業㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
やまと興業㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
ダイセル堺実業㈱	500	3,200	1	1	3,200	1			6,400	3	3	"
神崎精密加工㈱	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
大姫産業㈱	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
大竹産業㈱	500	200	1	1					200	1	1	"
㈱新井鉄工所	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
新井産業㈱	500	2,000	1	1					2,000	1	1	"
ダイセル・ヒュルス㈱※	500	340,000	280	148					340,000	280	148	関連会社
日本アルデハイド㈱※	500	240,000	228	60					240,000	228	60	"
千葉酢酸エチル㈱	50,000	450	22	22					450	22	22	"
セル建材工業㈱	500	14,000	7	7	2,000	1			16,000	8	8	"
日本ブラウダー㈱	500	4,752	2	2					4,752	2	2	"
大日本パール工業㈱	500	1,200	0	0					1,200	0	0	"
㈱大八化学工業所	50	1,469,160	71	71					1,469,160	71	71	"
イサム土地建物㈱	500	20,000	10	10					20,000	10	10	"
林船舶㈱	500	15,000	22	22	3,000				18,000	22	22	"
上越鉱業㈱	500	7,500	3	3					7,500	3	3	"
中日本㈱	50	60,000	3	3					60,000	3	3	"
ジャパン・プロパック㈱※	500	2,000	1	0					2,000	1	0	"
協同ポリマー㈱	50,000				100	5			100	5	5	"
計		13,599,962	4,888	4,238	2,228,300	217	2,000,000		13,828,262	5,105	4,455	

(注) 1. ※印の5銘柄は特に必要を認めて評価減を行っています。

2. ※1は、減資による減少です。

3. 関係会社との関係内容

ポリプラスチックス㈱及び協同酢酸㈱との関係内容は、P52第6.「親会社及び子会社に関する事項」に記載しております。

ホ. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	担保
短期貸付金	協同酢酸㈱	3,587	15,718	16,592	2,713	随時	無担保
	上越技研工業㈱	29	105	85	49	昭和59年3月	〃
	計	3,616	15,824	16,678	2,762		
長期貸付金	協同酢酸㈱	2,408	129	1,408	1,129	随時	無担保
	上越技研工業㈱	-	11	-	11	昭和63年2月	〃
	新井産業㈱	4	10	3	11	昭和62年3月	機械装置他
	計	2,412	151	1,411	1,153		
合 計		6,029	15,975	18,089	3,915		

ト. 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行 価 格	利 率 (年)	担 保 (種類・目的物) 及 び 順 位	償還期限	摘 要
社 債	ダイセル化学工業 株 式 会 社 物 上 担 保 付 社 債 第 7 回 1 号	百万円 1,000	百万円 550	百万円 (110) 450	円 銭 (額面100円) につき 98.50	% 9.0	種 類 オープン・エンド モアゲージ	59. 7.25	設備資金
	第 7 回 2 号	1,000	1,000	-	99.25	9.7	目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第1順位	57. 4.24	"
	第 7 回 3 号	2,000	880	(220) 1,120	99.00	9.4		60.10.24	"
	第 7 回 4 号	2,000	660	(220) 1,340	99.50	9.0		62. 1.24	"
	第 8 回 1 号	2,000	220	(220) 1,780	99.50	6.5	目的物及び順位 大阪法務局堺支局 登記第9号工場財 団第1順位	63. 8.25	"
	第 8 回 2 号	4,000	200	(400) 3,800	99.75	9.2		62. 6.25	"
	計	12,000	3,510	(1,170) 8,490					
転 換 社 債	ダイセル化学工業 株 式 会 社 転 換 社 債 第 1 回物上担保付	百万円 3,000	百万円 2,799	百万円 200	円 銭 (額面100円) につき 100.00	% 8.2	種 類 クローズドモアゲージ	61. 8.27	設備資金
	第 2 回物上担保付	4,000	1,235	2,764	100.00	6.1	目的物及び順位 神戸地方法務局姫 路支局(元網干出 張所)登記第5号 工場財団第2順位	64. 7.31	"
	スイス・フラン建 <外 貨 額>	4,782 <40,000千 スイスフラン>	1,303 <10,900千 スイスフラン>	3,479 <29,100千 スイスフラン>	(額面50,000 スイスフラン) につき 50,000 スイスフラン	6.375	無 担 保	62. 9.30	"
	計	11,782	5,337	6,444					
合 計		23,782	8,847	(1,170) 14,934					

(注) 1. 未償還残高欄括弧書金額(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年内に償還されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。

2. 転換社債の転換の条件

銘 柄	転換により発行する株式	転 換 価 格	資本組入額	転 換 を 請 求 で き る 期 間
第 1 回物上担保付	記名式額面普通株式	154.30 ^{円 銭}	50 ^円	自昭和51年11月1日至昭和61年8月26日
第 2 回物上担保付	"	262.90	50	自昭和54年10月1日至昭和64年7月29日
スイス・フラン建	"	293.00	50	自昭和57年8月19日至昭和62年9月25日

3. 転換社債につきましては、減債基金付社債であり、次のように株式会社三井銀行に積立て、償還及び買入消却に充当することにしてあります。

- (1) 第1回物上担保付転換社債：昭和54年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各210百万円を積立てる。
 - (2) 第2回物上担保付転換社債：昭和59年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日の2回各400百万円を積立てる。
- 但し、転換、減債基金によらない買入消却及び任意償還によって消滅した額面金額の総額は、減債基金として積立てる金額から控除する。

4. 転換社債の償還額5,337百万円は株式への転換によるものであります。

チ. 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
日 本 開 発 銀 行	(28) 166	-	28	(28) 138	昭和 58年4月 昭和 83年3月	設備資金	堺、神崎、網干、大竹、新井、播磨工場財団及び投資有価証券
公 害 防 止 事 業 団	(150) 337	-	150	(135) 187			
㈱ 日 本 興 業 銀 行	(1,272) 5,206	770	1,272	(1,201) 4,704			
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	(1,236) 5,185	755	1,236	(1,201) 4,704			
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	(154) 646	85	154	(152) 577			
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(1,224) 5,235	705	1,224	(1,205) 4,716			
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	(410) 1,695	220	410	(398) 1,505			
日 本 生 命 保 険 ㈱	(1,256) 5,283	685	1,256	(1,241) 4,712			
三 井 生 命 保 険 ㈱	(568) 2,646	390	568	(639) 2,468			
住 友 生 命 保 険 ㈱	(287) 1,316	205	287	(317) 1,234			
住 宅 金 融 公 庫	(-) 1	-	-	(-) 1	昭和 58年4月 昭和 59年1月	運転資金	無 担 保
姫 路 市	(1) 5	-	1	(1) 3			
年 金 福 祉 事 業 団	(11) 166	-	11	(11) 154			
㈱ 三 井 銀 行	(176) 356	-	176	(180) 180	昭和 58年4月 昭和 59年1月	運転資金	無 担 保
㈱ 三 和 銀 行	(132) 267	-	132	(135) 135			
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	(64) 134	-	64	(70) 70			
農 林 中 央 金 庫	(64) 134	-	64	(70) 70			
計	(7,034) 28,779	3,815	7,034	(6,986) 25,560			

- (注) 1. 残高欄の括弧書金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表において流動負債として掲げてあります。
2. 今後3年間における返済予定額は、第1年目6,986百万円、第2年目6,416百万円、第3年目5,321百万円であります。

リ. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

ヌ. 資本金明細表

既 発 行 株 式	種類	発行数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要																				
		千株	百万円	東京、 大阪、 名古屋、京都、 広島、 新潟、	1. 1株の券面額 50円 券面総額 10,926百万円 2. 関係会社の所有株式数 616千株 3. 当該事業年度中の株式の発行内訳 転換社債の転換によるもの																				
		218,533	10,926		<table><thead><tr><th>銘 柄</th><th>発行数</th><th>1株の発行価額</th><th>資本組入額</th></tr><tr><th></th><th>千株</th><th>円 銭</th><th>円</th></tr></thead><tbody><tr><td>第1回物上担保付転換社債</td><td>426</td><td>154.30</td><td>50</td></tr><tr><td>第2回</td><td>61</td><td>262.90</td><td>50</td></tr><tr><td>スイス・フラン建</td><td>4,593</td><td>293.00</td><td>50</td></tr></tbody></table>				銘 柄	発行数	1株の発行価額	資本組入額		千株	円 銭	円	第1回物上担保付転換社債	426	154.30	50	第2回	61	262.90	50	スイス・フラン建
銘 柄	発行数	1株の発行価額	資本組入額																						
	千株	円 銭	円																						
第1回物上担保付転換社債	426	154.30	50																						
第2回	61	262.90	50																						
スイス・フラン建	4,593	293.00	50																						
計	218,533	10,926		4. 既発行株式の内訳 転換社債の転換によるもの 株式発行数 27,066千株 資本組入額の総額 1,353百万円																					
資 本 の 額			10,926百万円																						
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要																						
	百万円																								
	200		昭和31年12月 1日	再評価積立金の一部を資本に組入れました。																					
	60		昭和33年 7月30日	"																					
	61		昭和34年 1月30日	"																					
	63		昭和34年 6月 1日	"																					
	65		昭和34年12月 1日	"																					
	473		昭和54年10月 1日	資本準備金の一部を資本に組入れました。																					
計	924																								

ル. 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	株式払込剰余金	3,055	-	1,131	4,187	当期増加額は、転換社債の転換による株式の額面超過額であります。
	再評価積立金	793	-	-	793	
	資 本 組 入	△ 473	-	-	△ 473	
	計	3,375	-	1,131	4,506	

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,494	※1 107	-	1,601	※1 前期決算の利益処分及び当期の中間配当による増加であります。
任意積立金					※2 財務諸表等規則（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項に基づく振替による増加であります。
配当準備積立金	1,200	-	-	1,200	※3 前期決算の利益処分による増加であります。
退職手当積立金	130	-	-	130	
公害防止準備金	-	※2 103	-	103	
特別積立金	7,160	※3 1,500	-	8,660	
計	9,984	1,710	-	11,694	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する 過 不 足 額	
							当 期 分	果 計
有形 固定 資産	建 物	16,641	457	4,676	11,964	28.1%	-	-
	構 築 物	10,583	521	4,064	6,518	38.4	-	-
	機 械 装 置	81,938	4,635	57,404	24,534	70.1	-	-
	車 両 運 搬 具	645	56	478	166	74.2	-	-
	工 具 器 具 備 品	3,740	334	2,501	1,238	66.9	-	-
	計	113,548	6,006	69,126	44,422	60.9	-	-
無形 固定 資産	借 地 権	38	-	-	38	-	-	-
	鉱 業 権	4	-	-	4	-	-	-
	技 術 使 用 権	1,564	302	946	618	60.5	-	-
	施 設 利 用 権	251	11	138	113	54.9	-	-
	計	1,859	313	1,084	774	58.3	-	-
長 期 前 払 費 用		1,810	381	1,050	759	58.0	-	-
合 計		117,218	6,701	71,261	45,956	60.8	-	-

(注) 長期前払費用は法人税法の規定に基づき償却しております。

カ. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	467	-	-	※1 133	334	
事業税引当金	606	790	908	-	487	
退職給与引当金	6,621	1,232	1,232	-	6,621	
租税特別措置法上の準備金						
価格変動準備金	297	-	-	※2 297	-	
公害防止準備金	196	-	-	※3 196	-	
法人税等引当金	2,234	3,005	3,548	-	1,691	

(注) ※ 1. 法人税法に基づく洗替差額であります。

※ 2. 租税特別措置法の改正に伴う取崩額であります。

※ 3. 租税特別措置法に基づく取崩額 93 百万円及び財務諸表等規則（昭和 57 年大蔵省令第 46 号）附則第 4 項に基づく資本の部への振替額 103 百万円であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

種 類	現 金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	計
金 額	1	△ 65	273	9,176	6,340	15,727

ロ. 受 取 手 形

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	受取手形	関係会社 受取手形	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,972	-	三菱アセテート㈱、大阪フィルター工業㈱ 他
有 機 合 成	5,437	840	三井物産㈱、長瀬産業㈱、ポリプラスチック㈱ 他
合 成 樹 脂	2,439	176	㈱大倉博進、三井物産㈱、三国プラスチック㈱ 他
特 機 他	246	25	住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
新 事 業 開 発	223	332	長瀬産業㈱、日本シー・エム・シー㈱ 他
計	11,320	1,376	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形	期 日 別	受取手形	関係会社 受取手形
昭和58年4月	1,708	618	昭和58年8月	216	1
5月	3,670	376	9月	26	-
6月	4,406	199			
7月	1,292	179	計	11,320	1,376

ハ. 売 掛 金

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金	相 手 先
セ ル ロ ー ス	2,668	-	三菱アセテート㈱、三井物産㈱、富士写真フイルム㈱ 他
有 機 合 成	4,421	1,469	三井物産㈱、長瀬産業㈱、協同酢酸㈱、ポリプラスチック㈱ 他
合 成 樹 脂	2,357	111	㈱三元商会、三井物産㈱、㈱大倉博進、三国プラスチック㈱ 他
特 機 他	781	5	三菱電機㈱、住友商事㈱、日本装弾㈱ 他
新 事 業 開 発	300	38	三井物産㈱、日本シー・エム・シー㈱ 他
計	10,530	1,624	

回収状況並びに滞留状況（関係会社売掛金を含みます。）

摘 要	期 別	第 1 1 6 期	第 1 1 7 期
回 収 率	当 期 回 収 高 売掛金期首在高+当期売上高	92.4%	92.7%
滞 留 状 況	売 掛 金 期 末 残 高 月 平 均 売 上 高	1.0ヶ月	0.9ヶ月

月 別 残 高 （関係会社売掛金を含みます。）

(単位 百万円)

月 別	金 額	月 別	金 額
昭 和 5 7 年 4 月	12,584	昭 和 5 7 年 1 0 月	12,086
5 月	11,772	1 1 月	12,946
6 月	11,754	1 2 月	11,923
7 月	12,224	昭 和 5 8 年 1 月	12,230
8 月	11,248	2 月	12,141
9 月	12,463	3 月	12,154

ニ. た な 卸 資 産

(単位 百万円)

科 目	製 品	半 製 品	仕 掛 品
内 訳	金 額	金 額	金 額
セ ル ロ ー ス	4,146	1,228	1,989
有 機 合 成	9,272	955	522
合 成 樹 脂	2,939	599	499
特 機 他	440	104	1,319
新 事 業 開 発	621	6	78
計	17,419	2,894	4,410
原 材 料	貯 蔵 品		
内 訳	金 額	内 訳	金 額
原 料 織 維 素	2,293	修 繕 材 料	459
重 油 ・ 重 質 油	640	消 耗 工 具 器 具 備 品	285
特 機 原 材 料	1,182	荷 造 材 料	83
そ の 他	2,063	そ の 他	398
計	6,180	計	1,225

ホ. 関係会社短期債権

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	備 考
協 同 酢 酸 株	2,917	原 料 代 他 立 替 金
そ の 他	91	
計	3,008	

ヘ. 建設仮勘定

(単位 百万円)

件 名	金 額	備 考
新 送 水 管 敷 設	2,791	網 干 工 場
酢 酸 綿 製 造 設 備 増 強	1,619	"
そ の 他	2,627	
計	7,038	

(2) 負 債 の 部

1. 支 払 手 形 (設備関係支払手形を含みます。)

品 種 別 内 訳

(単位 百万円)

摘 要	支払手形	関係会社 支払手形	相 手 先
購入製品・原料代	18,247	1,173	日商岩井㈱、三井物産㈱、ダイセル・ヒュルス㈱ 他
設備関係	3,033	-	日立造船㈱、小田鋼機㈱ 他
その他の	1,226	128	㈱大林組、三宝運輸㈱ 他
計	22,506	1,301	

期 日 別 内 訳

(単位 百万円)

期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形	期 日 別	支払手形	関係会社 支払手形
昭和58年 4 月	7,069	551	昭和58年 8 月	1,167	12
5 月	7,003	431			
6 月	4,805	281			
7 月	2,461	24	計	22,506	1,301

ロ. 買 掛 金

(単位 百万円)

摘 要	買 掛 金	関係会社 買 掛 金	相 手 先
購入製品・原料代	10,779	7,069	三井石油化学工業㈱、日商岩井㈱、協同酢酸㈱ 他
その他の	796	378	関西電力㈱、三宝運輸㈱ 他
計	11,576	7,448	

ハ. 短期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額	借入条件		備考
		使途	返済期日	
㈱三井銀行	5,710	運転資金	58.9.30	
㈱三和銀行	2,410	〃	58.6.30	
㈱太陽神戸銀行	1,550	〃	58.4.20	
㈱三菱銀行	520	〃	58.6.3 ~ 58.6.30	
㈱埼玉銀行	550	〃	59.2.29	
三井信託銀行㈱	600	〃	58.9.30	
東洋信託銀行㈱	200	〃	59.2.29	
農林中央金庫	800	〃	58.6.23	
㈱第四銀行	720	〃	59.2.29	
㈱八十二銀行	700	〃	58.5.6 ~ 59.1.20	
㈱南都銀行	500	〃	59.2.14	
㈱十六銀行	180	〃	59.2.29	
㈱四国銀行	500	〃	59.2.14	
㈱中国銀行	300	〃	59.3.31	
㈱伊予銀行	400	〃	59.1.20	
㈱滋賀銀行	510	〃	59.2.29	
㈱静岡銀行	240	〃	59.1.20	
㈱廣島銀行	200	〃	59.2.14	
㈱山口銀行	200	〃	58.5.6	
㈱山陰合同銀行	130	〃	58.7.4 ~ 58.9.30	
㈱福德相互銀行	450	〃	59.3.12	
ザ・チェース・マンハッタン・バンク	450	〃	58.8.10	
ドイツ・バンク	200	〃	58.5.27	
計	18,020			

ニ. 未払金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
建設工事代	1,101	
その他	1,192	
計	2,293	

ホ. 未払費用

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
未払賞与	2,200	
その他	390	
計	2,590	

ヘ. 従業員預り金

(単位 百万円)

摘要	金額	備考
社内預金	2,704	
計	2,704	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和57年4月 ～昭和57年6月	昭和57年7月 ～昭和57年9月	昭和57年10月 ～昭和57年12月	昭和58年1月 ～昭和58年3月	計
月 初 手 持 資 金		1 3,8 6 1	1 5,2 2 8	1 5,9 9 9	1 5,2 9 1	1 3,8 6 1
収 入	営 業 収 入	4 2,5 1 2	3 8,7 8 1	3 8,2 4 3	3 9,5 7 7	1 5 9,1 1 3
	営 業 外 収 入	4,1 3 4	2,0 2 1	3,7 3 5	5,3 3 3	1 5,2 2 3
	転 換 社 債		4,7 8 2			4,7 8 2
	借 入 金	4,2 0 0	5 5 0	5,7 6 0	1,0 0 5	1 1,5 1 5
	計	5 0,8 4 6	4 6,1 3 4	4 7,7 3 8	4 5,9 1 5	1 9 0,6 3 3
支 出	製 品 原 材 料 費	2 9,3 5 0	2 6,7 3 1	2 9,5 5 1	2 7,2 9 8	1 1 2,9 3 0
	人 件 費	5,3 4 5	3,3 7 2	4,9 5 8	3,3 7 5	1 7,0 5 0
	経 費	5,1 2 9	5,1 3 9	5,3 0 1	4,8 8 3	2 0,4 5 2
	支 払 利 息	1,5 1 5	1,5 2 9	1,5 5 7	1,6 3 8	6,2 3 9
	設 備 費	2,1 0 4	1,5 3 4	2,0 6 0	2,0 3 3	7,7 3 1
	借 入 金 返 済	1,8 5 9	4,7 6 3	1,6 9 4	5,0 2 1	1 3,3 3 7
	社 債 償 還	5 5 0	3 3 0	4 2 0	2 2 0	1,5 2 0
	配 当 金	4 3 3	1 0 0	4 3 2	1 0 2	1,0 6 7
	税 金	2,9 1 9	3 5	1,3 9 8	1 0 6	4,4 5 8
	そ の 他 支 出	2 7 5	1,8 3 0	1,0 7 5	8 0 3	3,9 8 3
計		4 9,4 7 9	4 5,3 6 3	4 8,4 4 6	4 5,4 7 9	1 8 8,7 6 7
月 末 手 持 資 金		1 5,2 2 8	1 5,9 9 9	1 5,2 9 1	1 5,7 2 7	1 5,7 2 7

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分 \ 期 間		昭和58年4月～昭和58年6月	昭和58年7月～昭和58年9月	計
月 初 手 持 資 金		1 5,7 2 7	1 4,5 5 1	1 5,7 2 7
収 入	営 業 収 入	4 0,2 6 3	3 7,0 6 7	7 7,3 3 0
	営 業 外 収 入	2,7 8 6	1,9 7 7	4,7 6 3
	借 入 金	3,3 0 0	3,8 6 0	7,1 6 0
	計	4 6,3 4 9	4 2,9 0 4	8 9,2 5 3
支 出	製 品 原 材 料 費	2 7,3 8 9	2 3,5 5 5	5 0,9 4 4
	人 件 費	5,4 6 8	3,3 9 2	8,8 6 0
	経 費	5,4 1 8	5,5 9 9	1 1,0 1 7
	支 払 利 息	1,4 4 1	1,5 0 2	2,9 4 3
	設 備 費	2,3 8 0	2,4 9 0	4,8 7 0
	借 入 金 返 済	1,6 5 6	4,6 0 9	6,2 6 5
	社 債 償 還	2 0 0	3 3 0	5 3 0
	配 当 金	4 3 7	1 0 9	5 4 6
	税 金	2,2 6 4	3 3	2,2 9 7
	そ の 他 支 出	8 7 2	8 8 4	1,7 5 6
計		4 7,5 2 5	4 2,5 0 3	9 0,0 2 8
月 末 手 持 資 金		1 4,5 5 1	1 4,9 5 2	1 4,9 5 2

4. そ の 他

特記事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連 結 子 会 社

(昭和58年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権 に対する所有割合			役員兼任		資 金 援 助	関 係 内 容		
				直接 所有	間接 所有	合計	当社 役員	当 社 従業員		営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
ポリプラス チックス㈱	大阪市東区	百万円 3,000	各種のポリマー、 プラスチック及び その加工品の製 造、輸入及び販売	55	—	55	2	—	—	当社からのポリアセ タール樹脂用原料の 供給	—	—
協同酢酸㈱	東京都千代 田区	3,000	酢酸の製造及び販 売	54	—	54	3	1	運転資金 設備資金 の貸付	当社からの酢酸用原 料の供給及び当社へ の酢酸の販売	工場用地 の賃貸	—
大日本プラス チックス㈱	大阪市東区	450	各種プラスチック の製造、加工及 び販売	60	—	60	2	1	—	当社からのプラスチ ック成形加工用原 料の供給	工場用地 の賃貸	—
三国プラス チックス㈱	大阪市淀川 区	115	各種プラスチック 製品の製造加工 及び販売	100	—	100	1	1	—	当社からのプラスチ ック成形加工用原 料の供給及び当社製 品の委託加工	—	—

(注) ポリプラスチックス㈱及び協同酢酸㈱は、特定子会社に該当します。

(2) 非 連 結 子 会 社

(昭和58年3月31日現在)

名 称	住 所	名 称	住 所
日 本 装 弾 ㈱	群馬県高崎市	大 竹 産 業 ㈱	広島県大竹市
八 千 代 倉 庫 ㈱	大阪府八尾市	㈱ 新 井 鉄 工 所	新潟県新井市
長野ノバフォーム㈱	長野県上高井郡小布施町	新 井 産 業 ㈱	新潟県新井市
西日本ノバフォーム㈱	岡山県津山市	北 海 ダ イ ブ ラ ㈱	大阪市東区
日本シー・エム・シー ㈱	東京都台東区	江 東 精 機 ㈱	千葉県松戸市
上越技研工業 ㈱	新潟県新井市	網 干 実 業 ㈱	兵庫県姫路市
やまと興業 ㈱	大阪府堺市	ロ ー ヤ ル ㈱	東京都台東区
ダイセル堺実業 ㈱	大阪府堺市	三 国 化 工 ㈱	大阪市淀川区
神崎精密加工 ㈱	兵庫県尼崎市	三 宝 運 輸 ㈱	大阪府堺市
大 姫 産 業 ㈱	兵庫県姫路市		

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日	基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1,000,000株、100,000株、 10,000株、5,000株、1,000株、 500株、100株及び100株未満の 株数を表示した記名式株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 並 び に 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 伏 見 町 4 丁 目 2 4 番 地 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 大 阪 支 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 1 丁 目 4 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店 並 び に 野 村 證 券 株 式 会 社 本 店 及 び 各 支 店	
	買 取 手 数 料	大 阪 証 券 取 引 所 若 し く は 東 京 証 券 取 引 所 の 定 め る 1 単 位 株 当 た り の 売 買 委 託 手 数 料 額 を、買 取 っ た 単 位 未 満 株 式 数 で 按 分 し た 額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		

- (注) 1. 中間配当を行う場合は予め公告して株主名簿を閉鎖します。
2. 単位未満株式の数を表示した株券は、喪失、汚損、毀損または満欄による場合を除き発行しません。